

はしがき

年金問題は、今や、国民にとって重大な関心事であり、ときの政権の命運を左右する最大の政治課題となっている。2007年夏の参議院選挙の結果に大きな影響を与えた年金記録問題だけでなく、制度への未加入、保険料の未納・免除を合わせると第1号被保険者の3割を超えるという国民年金の空洞化問題、その対策として議論される基礎年金の税方式化と消費税率の引上げ、そして社会保障目的税化……。思いつくままに例挙しても、年金問題は、社会保障の領域にとどまらず、税制、さらには国家財政の根幹に関わる広がりと深さをもっている。

もっとも、年金問題が国民の重要な関心事となっているのは、わが国だけではない。すでに高齢社会に突入している欧米諸国においても、年金問題はときの政権にとって重要な政治課題となっており、少子高齢化の進行に対応するため、現役世代の保険料を引き上げるのか、高齢世代の年金を引き下げるのか、財源は社会保険方式か、税方式か、といった年金制度の根幹に関わる問題について、様々な取り組みがなされ、改革が実行されている。

本書は、このような深さと広がりを持つ年金問題について、できる限り基本に立ち返って考えることを目的としている。例えば、なぜ年金制度が必要なのか、貯蓄によって老後の生活に備えるという方法では駄目なのか、公的年金と私的年金とは何が違うのか、私的年金では老齢の所得保障は担えないのか、高齢化や少子化といった問題に諸外国の年金制度はどう対処しているのか、わが国の年金制度は持続可能なのか……。

これらは、永年、私が年金制度に関して抱いてきた疑問であり、本書は、これらの疑問に対する1つの回答である。いみじくも、前世紀末から今世紀初めにかけて、観念上の確定拠出年金（NDC）に代表される新たな形の年金改革が諸外国で相次いで行われ、これらの改革を研究するうちに、曖昧なまま放置されていた疑問が氷解するという幸運にも恵まれた。

はしがき

言うまでもなく、年金制度は、世代を超えた国民の信頼と合意の上に成り立つものであり、昨今の年金不振の高まりには、年金制度の根幹を揺るがしかねないものがある。しかし、それ故にこそ、年金制度とは何かをその基本に立ち返って考えることが必要となる。この意味で、本書が、1人でも多くの読者にとって、年金制度を考えるために一助となり、わが国の年金制度のあり方を論じるための素材となれば何よりの喜びである。併せて、読者諸賢の忌憚のない御批判、御意見をお願いしたい。

なお、第Ⅱ部「変貌する世界の年金」に収められた論稿の多くは、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究として2002年度から2004年度にかけて行われた「世代間利害調整」プロジェクト（領域代表者：高山憲之一橋大学経済研究所教授）、（財）厚生年金事業振興団の助成事業として2003年度と2004年度に（財）年金総合研究センター（現（財）年金シニアプラン総合研究機構）において行われた「諸外国における老齢所得保障の枠組みに関する研究」、さらに厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）として2002年度に行われた「社会保障負担のあり方に関する研究」（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所部長松本勝明）に参加した研究成果の一部である（巻末初出一覧参照）。ここに記して謝意を表したい。

最後に、本書を出版するきっかけを与えてくれ、出版に至るまでご尽力をいただいた法律文化社の小西英央氏に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げる。

2008年2月

江口 隆裕